



②現地法人調査票

総務庁承認 № 18932  
承認期限 平成5年12月31日まで

海外事業活動基本調査(平成5年度)  
現地法人調査票

提出期限 平成5年10月9日  
提出先 通商産業省国際企業課



記入上の注意

- 記入は太枠欄をお願いします。
- なお詳細は、別添の記入要領をご覧ください。

通商産業省記入欄

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(1) 現地法人の概要

現地法人名 101 19

・アルファベットで記入下さい。

子会社・孫会社区分 102 21 子会社の場合1、孫会社の場合2をご記入下さい。

(孫会社の場合) 子会社名 103

国(州)分類 104 24 ※別紙国分類コード(上3ケタ)をご参照下さい。米国の場合州分類コード(下2ケタ)もご記入下さい。

業種分類 106 26 ※別紙業種分類コードをご参照下さい。

本社企業との関係 106 22

- 本社企業、現地法人とも製造業の場合のみ、現地法人の関与について下記より適宜で番号を記入して下さい。
- 現地法人は製造業であり、本社企業と同一の製造工程
  - 現地法人は製造業であり、原料を本社企業・部分品とする工程
  - 現地法人は製造業であり、半製品・部分品を社内工程とする工程
  - 現地法人は製造業であり、上記以外の工程
  - 現地法人は非製造業
  - 現地法人は非製造業
  - 現地法人は非製造業
  - 現地法人は非製造業

進出動機 111 76 ※記入要領選択肢より、3つまで選んで番号を記入して下さい。

操業状況 112 82

- 操業状況につき、下記より適宜で番号をご記入下さい。
- 操業中
  - 未操業
  - 休職中
- (注) 未操業の場合は次の項目のみご記入下さい。  
101~108, 111, 112, 115~117, 119~124  
休職中の場合は次の項目のみご記入下さい。  
101~132

現地法人の子会社数 113 83 社

うち第三国 114 84 社

・現地法人が50%超の出資を行っている会社(本社企業にとっての孫会社)及びうち現地法人所在国以外にある会社の数を記入して下さい。

進出形態 107 81

- 進出形態につき、下記より適宜で番号を記入して下さい。
- 100%出資会社を新規に設立
  - 合弁会社を新規に設立
  - 既に存在する企業を買収
  - 既に存在する企業に資本参加

設立・資本参加時期 108 19 年 月

操業開始時期 109 19 年 月

決算期 110 19 年 月

・暦年で答えて下さい。

操業許可条件 115 25

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

- ・次の項目について、有るときは1、無るときは2をご記入下さい。  
①、輸出義務 ②、輸入制限 ③、原材料現地調達 ④、現地人の雇用 ⑤、出資比率制限  
⑥、操業地点制限 ⑦、配当制限 ⑧、技術移転 ⑨、その他

(2) 貸借対照表項目

資本金 116 21 76 100 100 100

当初出資比率・社数 117 106 % 社

現在出資比率・社数 118 112 % 社

・日本側出資について出資当初と現在の出資比率及び出資社数をご記入下さい。孫会社の場合は「子会社」への日本側出資比率×「子会社」の「孫会社」への出資比率を日本側出資比率として下さい。

順位区分 119 出資比率

第1位 119 118 %

第2位 120 122 %

・日本側出資比率上位2社の出資比率をご記入下さい。日本側出資が1社のみの場合、第1位のみ記入して下さい。孫会社の場合の出資比率は上記を参照して下さい。

現地パートナー 121 125

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

・下記について、現地パートナーである場合1、ない場合2をご記入下さい。

- ①、現地政府・政府系機関 ②、現地メーカー ③、現地販売会社  
④、現地金融機関 ⑤、現地の個人 ⑥、第三国の企業 ⑦、その他

総資産 122 133 75 100 100 100

固定資産 123 141

有形固定資産 124 142

<資金調達状況>

項目 金額 125 143 144 145 146 147 148

社債 125 149

長期借入金 126 150

出資者からの借入 127 151

うち日本側出資者 128 152

現地金融機関からの借入 129 153

うち現地邦銀 130 154

うち債務保証による借入 131 155

合計 132 156

<設備投資>

金額 総額

項目 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142

4年度設備投資 自己資金 133 221

出資者からの借入 134 222

現地金融機関からの借入 135 223

その他 136 224

合計 137 225

うち日本側出資者引受 138 226

設備調達先 現地調達 139 227

日本から輸入 140 228

第三国から輸入 141 229

設備投資の主な目的 142 230

$$137 = (1992 \text{ 年度末有形固定資産残高}) - (1991 \text{ 年度末有形固定資産残高}) + (1992 \text{ 年度減価償却累計額})$$

$$= 133 \sim 136$$

$$= 139 \sim 141$$

なお、合計のうち日本側出資者引受は、増資等の際の日本側出資者引受及び出資者からの借入のうち日本側出資者からの借入等の合計を記入して下さい。

・142の設備投資の主な目的の選択肢

1. 能力増強
2. 合理化・省力化・省エネ化
3. 研究開発
4. 維持・修繕
5. 環境保全
6. その他

(3) 損益計算書項目

ア. 売上高

地域区分	うち同一企業グループ内					うち同一企業グループ外				
	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
現地販売	143	143			163	163				
日本向け輸出	144	144			156	156				
第三国向け輸出	145	145			157	157				
北米	146	146			158	158				
中南米	147	147			159	159				
アジア	148	148			160	160				
中東	149	149			161	161				
ヨーロッパ	150	150			162	162				
オセアニア	151	151			163	163				
アフリカ	152	152			164	164				
総計	153	153			165	165				
平成5年度売上見込	154	154								

同一企業グループとは、同一の本社企業に係る「現地法人」及び「本社企業」をさします。

イ. 仕入高

地域区分	うち同一企業グループ内					うち同一企業グループ外				
	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
現地調達	166	166			178	178				
日本から輸入	167	167			179	179				
第三国から輸入	168	168			180	180				
北米	169	169			181	181				
中南米	170	170			182	182				
アジア	171	171			183	183				
中東	172	172			184	184				
ヨーロッパ	173	173			185	185				
オセアニア	174	174			186	186				
アフリカ	175	175			187	187				
総計	176	176			188	188				
完成品輸入高	177	177								

完成品輸入高は、製造業現地法人で、加工を加える部品・原材料の他に上記「日本から輸入」及び「第三国から輸入」の中に完成品が含まれていれば、その額を記入下さい。

ウ. 損益、日本向け支払

項目	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
経常損益	180	180				
法人税等	190	190				
税引後当期損益	191	191				
役員賞与	192	192				
配当金	193	193				
うち現金配当	194	194				
当期中間留保額	195	195				
年度末内部留保残高	196	196				
配当	197	197				
借入金利息	198	198				
ロイヤリティ	199	199				
その他支払	200	200				
合計	201	201				

所在国の会計原則で「経常損益」の概念がない場合は、「親邦損益」を記入下さい。  
 ・195 = 税引後当期損益 - 役員賞与 - 配当金  
 ・196 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金 - 新株式払込金  
 ・189 - 191 が損失、195 が取崩の場合は頭に△を記入下さい。  
 ・日本向け支払は送金発行ベースで記入して下さい。

エ. 品目別売上高

仕向先区分	売上高第1位の品目					売上高第2位の品目				
	品目分類コード	202	203	204	205	品目分類コード	207	208	209	210
現地販売	203					206				
日本向け輸出	204					207				
第三国向け輸出	205					210				
総計	206					211				

オ. 品目別仕入高

調達先区分	仕入高第1位の品目					仕入高第2位の品目				
	品目分類コード	212	213	214	215	品目分類コード	217	218	219	220
現地調達	213					216				
日本から輸入	214					217				
第三国から輸入	215					220				
総計	216					221				

※品目分類コードは別紙をご参照下さい。

カ. 生産状況（製造業現地法人のみ）

生産高	222	223	224	225
うち受託生産	223			
委託生産	224			
製造品出荷額	225			

生産高は製造業に限定する企業のみ下記の形式でより記入下さい。  
 生産高 = 製造品出荷額 + 製造品在庫増減 - 製造品在庫減増 + (半製品及び仕掛品年初増減 - 半製品及び仕掛品年末増減)  
 ただし、国庫などは別紙又は別紙以外より記入下さい。  
 ・委託・受託生産は同一企業グループ以外のものを記入下さい。

ク. 環境問題

以下の設問につき、該当する番号を下の欄面に記入下さい。

247 環境問題

1	2	3	4
---	---	---	---

1. 製造現場での環境問題について、以下より該当するものを1つ選んで番号を記入下さい。  
 1. 製造現場の汚染から発生した。  
 2. 製造現場の騒音(振動)から発生した。  
 3. 生産物の燃焼から発生した。  
 4. 環境問題について認識された。  
 5. 法律に抵触した。
2. 製造現場での環境問題の発生原因について、以下より該当するものを1つ選んで番号を記入下さい。  
 1. 事業の内容等から発生した。  
 2. 製造現場の設備(機械等)から発生した。  
 3. 製造現場の管理(作業)から発生した。  
 4. 製造現場の環境基準(国の環境基準(日本の環境基準を指す))を定めている。  
 5. 製造現場の環境基準(国の環境基準(日本の環境基準を指す))を定めていない。  
 6. 事業内容から環境問題が必然的に発生するものである。
3. 発生している環境問題の内容について、以下より該当するものを1つ選んで番号を記入下さい。  
 1. 環境汚染(大気汚染)を発生している。  
 2. 環境汚染(水質汚濁)を発生している。  
 3. 環境汚染(騒音・振動)を発生している。  
 4. 環境汚染(土壌汚染)を発生している。  
 5. 環境汚染(その他)を発生している。
4. 環境問題発生時の対応について、以下より該当するものを2つ以内を選んで番号を記入下さい。  
 1. 環境問題発生時の対応に関する法制度が存在しない。  
 2. 法制度は存在するものの、遵守(法令)が不徹底である。  
 3. 環境問題に係る専門家・技術者不足である。  
 4. 環境問題に係る専門家・技術者の不足が顕著である。  
 5. 環境問題で環境問題に係る専門家(環境問題専門家)が不足している。  
 6. その他

ク. 将来の経営計画

- 将来の経営計画はどのようなものになっていますか、以下より該当するものを1つ選んで番号を記入下さい。
1. 一層の多角化を推進する。
  2. 環境問題
  3. 事業の展開・縮小が必要であると考えている。
  4. 事業展開がなからず、現状を維持する。

248 経営計画

年間寄付実施額

千円	百万円
----	-----

(1) 1000 2000 3000 4000 5000 6000 7000 8000 9000 10000

(4) その他の項目

項目	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
取替役員数	226	226				
うち日本側派遣者数	227	227				
従業員数	228	228				
うち日本側派遣者数	229	229				
合計	230	230				
うち日本側派遣者数	231	231				
従業員中の管理職者数	232	232				
うち日本側派遣者数	233	233				
従業員中の技術者数	234	234				
うち日本側派遣者数	235	235				
給与支払額	236	236				

230 = 226 + 228, 231 = 227 + 229  
 技術者とは主として技術の研修、製造工程の技術指導等を業務とする者(身体的には後援者計画による日本企業派遣者の人等)を指し、技術的業務に従事する者(小分類012を除く)をさします。

＜技術・研究開発＞

項目	千円	百万円	千円	百万円
研究開発費	237	237		
研究所数	238	238		
研究員数	239	239		
研究開発拠点数	240	240		
主たる技術の導入先	241	241		

※主たる研究開発機能について別紙選択肢より2つまで選んで番号を記入下さい。  
 ※主たる技術の導入先については、製造業現地法人のみ下記より1つ選んで番号を記入下さい。  
 1. 日本側出資企業 2. その他日本企業 3. 現地企業 4. 第三国企業

＜現地人雇用の研修制度＞

項目	千円	千円	千円
研修制度	242	242	242

研修制度がある場合は1、ない場合は2を記入下さい。  
 ある場合は元年度への研修人数を記入し、更に研修形態について下記より2つまで選んで番号を記入下さい。  
 1. 日本側出資者への派遣 2. 日本国内の研修機関 3. 現地社内 4. 現地の社外の研修機関 5. その他

＜現地事情の問題点＞

項目	千円	千円	千円
現地事情の問題点	243	243	243

※現地事情の問題点について記入額選択肢より10項目まで選んで番号を記入下さい。また、そのうち最近特に悪化しつつあるものを5つまで選んで番号を記入下さい。

＜本社企業との関係＞

項目	千円	千円	千円
事前承認事項	245	245	245

※記入要領の項目については、意見決定の際、本社企業の事前承認が要請されているものは1、要請されていないものは2を記入下さい。  
 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

各部門の責任者

項目	千円	千円	千円
各部門の責任者	246	246	246

下記部門の責任者につき、日本側派遣者の場合1、現地人の場合2、該当部門責任者がいない場合3を記入下さい。  
 ① 最高責任者 ② 次高責任者 ③ 人事・労務部門 ④ 経理部門 ⑤ 販売部門 ⑥ 仕入部門 ⑦ 研究開発部門 ⑧ 企画・調査部門